

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	子ども医療費助成事業	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	3 款 2 項 7 目	事業番号	1830	所属長名	高橋洋司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	上田令奈	
法令根拠等	「伊予市乳幼児及び児童医療費の助成に関する条例」を平成28年6月29日改正し、「伊予市子ども医療費の助成に関する条例」とする。				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	子どもの医療費助成により子育て世代の経済的負担の軽減と少子化対策を図る						
事業の対象	平成28年12月から、こども医療を拡充し、伊予市に住所を有する6歳までの乳幼児及び6歳から15歳までの児童の保護者とする。		事業の目的	乳幼児及び児童の医療費の一部を助成することにより、子どもたちの対する保健の向上とともに、子育て世代に対する支援を図る。			
事業の内容 (整備内容)	対象となる乳幼児の入院・通院にかかる医療費及び児童の入院・通院にかかる医療費の自己負担分を助成する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	113,861	138,000	0	0	0	128,469	年間医療費助成額	千円	113861	138000	62523	128469
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	19,141	25,000	0	0	0	23,325						
地方債	34,100	35,100	0	0	0	35,100						
その他	7,580	10,002	0	0	0	8,175	医療費助成対象件数	件	53359	53000	29056	58102
一般財源	53,040	67,898	0	0	0	61,869						
職員の人工(にんく)数	0.08	0.05				0.05	乳幼児受給者数(平均)	人	1811	1810	1541	1668
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	114,486	138,416				128,885						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				児童受給者数(平均)	人	2626	2620	2640	2653
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000		
成果指標	指標	1件当たりの医療費助成額=年間医療費助成額÷医療費助成対象件数			⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	1件当たりの医療費助成額を指標とし、子育て世代の経済的負担の軽減の成果を測る。				目標	2091	2603	2603	2603		
	指標で表せない効果	目標は予算額、実績は実績額からの数値である。事業費は受給者の医療需要に応じて変動するものであり、目標設定にはなじまないが、子育て世帯の親が安心して子どもを医療機関に受診させる効果がある。				実績	2133	2211				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		制度を維持させるため、保護者への適正な医療機関の受診の啓発に努めている。								
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	制度を維持させるため、保護者への適正な医療機関の受診の啓発が重要であり、継続して実施した。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 生活の安定と福祉の増進を図るため、子育て世帯の子どもへの医療費助成は必要な事業である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
評価	所属長の課題認識	所属長の課題認識	制度の周知や各種情報の提供を充実させ、子ども医療費助成の適正化に繋げる必要がある。							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 子どもに対する保健の向上や子育て世代に対する経済的支援等において必要な事業であるが、懸念される医療体制維持の問題や財源の問題等に対し、長期化するコロナ禍を踏まえ、引き続き適正な医療受診に係る保護者等への啓発を実施する必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	